

「高齢保健福祉分野への民間企業資源活用のあり方に関する調査研究(Ⅰ・Ⅱ)」

Ⅰ 研究の目的

高齢社会の到来をむかえ、民間企業が高齢化に対応して積極的に役割を果たしつつ、持続した繁栄を可能にする方策の樹立が求められている。企業は本来の企業活動を推進することにより社会に貢献すると同時に、従業員とその家族の生活の安定を保障するという社会的役割を担っている。しかし多くの企業が、本来業務を通しての社会的貢献とは別に、地域社会・地域住民への貢献や、より広域の社会への貢献に目を向けた活動を展開している。

企業が高齢社会において果たすべき役割には、保有する各種資源（施設・人材・技術）を地域社会で有効に活用するという「企業市民としての社会貢献や地元住民対策」、従業員の高齢化に対応した職場改善や従業員福祉、退職者への福利厚生制度の運営等の「従業員の高齢化対策や退職者対策」、シルバーサービス事業等の高齢社会のニーズに対応した「新規事業の開発・展開」が考えられる。また、強い社会的要請のもとですでに多くの企業が取り組んでいる「ボランティア活動及び支援策」も、高齢社会において企業が果たすべき役割のひとつである。

民間企業が高齢社会においてその役割を担っていくためには、企業のもつ各種資源を、企業総体としてのメリットが十分に発揮できるように適切に活用する方策の確立が不可欠である。さらに、地元自治体の高齢者福祉施策等との関連を考慮に入れ、自治体との連携や協力をはかるならば、各種資源が一層有効に活用されることになると考えられる。その意味で、自治体の高齢者関連施策と企業の高齢社会対応策とが、互いに連携することが望ましい姿といえよう。

このような背景のもと、三菱グループの企業を対象として、1) 企業市民としての社会貢献や地元住民対策、2) 従業員の高齢化対策や退職者対策、3) 新規事業の開発・展開、4) ボランティア活動及び支援策、5) 自治体との連携・協力をむけて、各企業が自社の資源をどのように活用し、将来どのように活用しようと考えているのかについて研究することとし、その第一段階として実態調査を行った。この調査の結果をふまえて、三菱グループ各企業にみられる各種の事例が、今後どのように応用可能であり、またどのような新しい施策の創出が考えられるか等について提言できれば、“幸せで活力ある長寿社会”の構築に役立つものと考えている。

II 方法

1. 実態調査

三菱グループ企業29社の本社（本店）ならびに事業所（工場）を対象として、実態調査を行った。三菱グループ企業の連絡会にて調査への協力依頼を行った後、グループ企業29社の総務部担当窓口宛に、本社用調査票1部と事業所用調査票5部を郵送した。調査票（付属資料2参照）の送付先は次の通りであった。

旭硝子（株）、麒麟ビール（株）、（株）ディーシーカード、東京海上火災保険（株）、（株）東京三菱銀行、（株）ニコン、日本郵船（株）、三菱アルミニウム（株）、三菱化学（株）、三菱化工機（株）、三菱ガス化学（株）、三菱建設（株）、三菱地所（株）、三菱自動車工業（株）、三菱重工業（株）、三菱樹脂（株）、三菱商事（株）、三菱信託銀行（株）、三菱伸銅（株）、三菱製鋼（株）、三菱製紙（株）、三菱石油（株）、三菱倉庫（株）、（株）三菱総合研究所、三菱電機（株）、三菱電線工業（株）、三菱マテリアル（株）、三菱レイヨン（株）、明治生命保険相互会社、

この調査に対して24社から回答があり、本社からの回答が21件、事業所からの回答が32件であった。

2. 訪問調査

実態調査と並行して、各種事例をより詳細に把握するため、6社の本社並びに事業所（合計7カ所）に対して訪問調査を実施した。訪問先と訪問の時期は次の通りであった。

三菱電機（株）総務部	社会貢献活動推進グループ	平成8年	12月	4日	
三菱化学（株）黒崎事業所	総務人事部	//	12月	13日	
三菱商事（株）社会環境室、ライフデザイン室		平成9年	1月	31日	
三菱電機（株）中津川製作所	総務部	//	2月	4日	
明治生命保険相互会社	企画部	社会公共活動推進室	//	2月	26日
東京海上火災保険（株）総務部	社会貢献室	//	3月	17日	
麒麟ビール（株）横浜工場		//	3月	25日	

Ⅲ 結果

1. 実態調査の結果

実態調査の結果は、各社から寄せられた回答のうち特徴的な事例を、調査票の項目に沿って整理・要約して表に示した。整理・要約の方法および基準は次の通りであった。

1) 企業市民としての社会貢献や地元住民対策

各社の保有している企業資源を、社会貢献や地元住民対策としてどのように活用しているか（活用内容）に基づいてまとめた。

2) 従業員の高齢化対策や退職者対策

各社で実施されている対策を、①健康づくり、②退職前研修、③再雇用支援、④余暇・その他、に分け、それぞれの実施内容を示した。

3) 新規事業の開発・展開

各社の保有資源の活用内容を示した。

4) ボランティア活動及び支援策

ボランティア活動を、企業が実施主体となっていて行っている「企業ボランティア活動」と、社員のボランティア活動推進にむけた「ボランティア支援策」に分け、前者についてはボランティアの種別ごとに活動内容を記した。すなわち、

① 企業ボランティア活動

ア) 福祉ボランティア活動

イ) クリーン・緑化ボランティア活動

ウ) スポーツ関連ボランティア活動

エ) 寄付

オ) その他

② ボランティア支援策

5) 自治体との連携・協力

各事例を掲げ、その連携・協力の内容をまとめた。

なお、各社で重複する事例については、いくつかの企業名・場所をまとめて記してある。また表中では、スペースの都合上“三菱”ほか固有名称等を省略し、特徴的な事例のみを記してある。正式の企業名については前頁、実態調査の全回答については付属資料3の回答一覧表を参照されたい。

I. 研究の目的

高齢社会における社会保障全般に対する民間企業の取り組みや企業資源活用の現状について、有力民間企業の意見を把握するとともに、高齢社会において企業と自治体等が協力しあい、企業と地域社会が共に繁栄する方策を探ることを目的とする。

II. 研究の方法

1. 調査方法

郵送配布・回収によるアンケート調査

2. 調査項目

○属性

- ・ 名称
- ・ 本社所在地
- ・ 事業の内容
- ・ 創業年
- ・ 従業員数
- ・ 400名以上の事業所の数

○社会保障や介護保険にかかわることについて

- ・ 今後、改革が図られるべき社会保障の分野
- ・ 国・自治体のサービス水準を上げるべき社会保障の分野
- ・ 国民の負担水準をあげても構わない社会保障の分野
- ・ 民間企業もさらに積極的に役割を果たすべき社会保障の分野
- ・ 将来、従業員の生活上不安が増すこと
- ・ 今後の社会保障施策のあり方や企業の役割、従業員の不安等に対する意見
- ・ 介護保険制度に関する情報入手状況
- ・ 介護保険制度の導入による政策的効果
- ・ 介護保険制度が政策的効果を上げるために必要な施策（自由回答）

○福利厚生施策の現状

- ・ 現在採用している福利厚生施策
- ・ 今後進める必要がある福利厚生施策

○企業資源の社会貢献や新規事業開発への活用状況

- ・現在の企業資源の活用状況
- ・今後の企業資源の活用予定
- ・特徴的な企業資源の活用事例、計画等（自由回答）

3. 調査対象

東証一部及び二部上場企業 全数 1,796社

調査票発送先は、広報担当部署とした。

4. 調査時期

1998年3月

5. 回収結果

計156社から回答を得た。（回収率 8.7%）

調査時期が年度末という企業が多忙な時期と重なったこともあり、回答数は若干、少ない結果となった。

III. 調査結果の概要

1. 社会保障や介護保険に対する意識

<社会保障改革について>

- 社会保障のいずれの分野についても、21世紀にかけてわが国において改革が必要との認識が、改革は必要でないとの認識よりも多く、社会保障広く全般について、改革の必要性が認識されている。
- 特に「要介護高齢者や家族等に対する介護や生活の支援」「障害を持った人に対する生活や社会参加の支援」「老後の経済的保障としての年金制度」「健康保険制度や医療にかかわる制度」の4分野は、回答企業の8割以上が改革が必要と考えている。
- 「要介護高齢者や家族等に対する介護や生活の支援」と「障害を持った人に対する生活や社会参加の支援」については、回答企業の8割以上が、今後改革が必要であるとともサービス水準を上げるべきと認識している。税や社会保険料などの国民の負担水準についても、過半数の回答企業が、サービス水準を上げるためには負担水準をあげても構わないとし、国の政策に加えて民間企業もさらに積極的な役割を果たすべく、企業の役割は今後大きく変わると認識している。
- 「健康保険制度や医療にかかわる制度」については、回答企業の8割が改革を進めるべきと認識しているが、国民の負担水準になると、6割が負担は増やすべきではないと考えている。
- 「老後の経済的保障としての年金制度」については、回答企業の9割近くが改革を進めるべきと認識し、6割が国・自治体のサービス水準を上げるべきと考えている。税や社会保険料等の国民の負担水準は、約半数が負担は増えてもかまわないとする一方、負担は増やすべきではないとの意見も3分の1あり、年金制度に関する国民負担の増減については意見が二分している。
- 「子育てに対する支援」については、企業規模による認識の違いが顕著であり、従業員数千人以上の企業では、今後改革を進めるべき、国や自治体のサービス水準を上げるべき、との意見が過半数を占めていた。
- 21世紀を迎えるにあたって予想される従業員の生活上の不安として、回答企業の7割以上が、自分や家族の経済問題、医療や健康、老親や配偶者の介護の3点を指摘している。特に企業規模別にみると、従業員数999人以下の企業で、不安感が強い。

<介護保険制度について>

- 介護保険制度については、その理念や目的については回答企業の8割以上が何らかの情報を

得ているものの、介護保険制度によるサービス内容や量等の具体的内容になると、4割の企業が何ら情報を得ていない。

- 介護保険制度導入による政策的効果については、回答企業の4割が、高齢者の介護が充実すると評価している。一方、企業にとっての政策的効果を評価する企業は、「企業のビジネスチャンスとなる」で3割、「従業員・企業にとってトータルとして負担が減少する」で2割にとどまっている。
- 政策的効果に対する認識は企業規模や介護保険制度に関する情報入手状況によって異なっている。従業員数999人以下の企業では、「従業員・企業にとってトータルとして負担が減少する」ことの政策的効果が大きいと評価する傾向があるのに対し、千人以上の企業では逆に政策的効果は大きくないと評価する傾向にある。また、必ずしも介護保険制度に関する情報を得ている企業のほうが政策的効果が大きいと認識しているとは限らなかった。例えば、「社会的入院の解消等、医療や社会保障の効率化が進む」という政策的効果は、介護保険制度運用の仕組みや実施開始時期の情報を得ていない企業のほうが、政策的効果が大きいと認識している。

2. 企業資源の社会貢献や新規事業開発への活用

- 保有している企業資源を社会貢献や新規事業開発（介護保険制度下でのビジネスを念頭におくなど）のために、本来の目的とは異なる活用を行っているのは、回答があった156社のうち35社であり、延べ57件の事例が寄せられた。
- 現在活用している場合、その資源は、従業員の福利厚生のための施設・設備が24件、従業員が18件、業務のための施設・設備が9件、ノウハウや技術が2件であった。ビジネス性を重視しているのは57件中9件にすぎず、殆どの活用事例ではビジネス性は重視されていなかった。
- 回答があった156社のうち、今後新たに企業資源を活用することについて具体的な計画があるのは、3社、検討中なのが8社であり、合計11社から延べ10件の事例が寄せられた。
- 今後新たに企業資源を活用する事例（10件）のうち、ビジネス性を重視しているものは7件であった。